

9・2 広報活動

海洋国家である日本の存立基盤ともいえる海運の重要性を一般、特に子供たちを中心に広く認識いただくべく、商船の一般公開、海に関連したイベントを通じた資料展示・提供、学校教育への反映を目指した活動を展開するとともに、記者会見およびホームページ等による情報発信などを通じ広報に努めた。主な活動の概要は次のとおりである。

9・2・1 海運の重要性に関する認知度向上のための活動

(1) 一般向け広報

①「船ってサイコ〜2016」の実施

海を未来へ引き継ぐ目的で政府と日本財団が中心となりオールジャパンで推進している「海と日本プロジェクト※」の一環として、当協会は会員会社や関係団体等の協力を得て、船舶や造船所などの海事施設等の見学会を「船ってサイコ〜2016」と題し実施した。また、その中で練習帆船のセイルドリルや操船シミュレータ体験を交えた行事なども積極的に取り組んだ。さらに、関係省庁や地方自治体等とも連携し、「海フェスタ東三河」や「船との出会い事業」をはじめ各種イベントにも協力した。【資料 9-2-1-1】

平成 27(2015)年度から開始した同イベントには、これまで 4,000 人以上の参加があった。

また、これらイベントの募集、レポートを当協会ホームページに掲載するとともに、SNS を通じて配信した。

※日本財団と政府、民間法人、企業、大学等が統一したプロジェクト名・ロゴマークのもとに実施する日本で初めての取り組み。子供たちを中心に海への好奇心を喚起するための事業。

②「海フェスタ」をはじめとする海運に関するイベント等での広報

平成 28(2016)年 7 月 16 日から 7 月 31 日までの 16 日間に愛知県豊橋市を中心とした東三河 8 市町村(豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村)で開催された第 13 回「海フェスタ」において海運の重要性を PR するためのブースを中部運輸局および中部海事広報協会と共同で出展した。同フェスタの最終日には海技教育機構と連携して、一般および豊橋海洋少年団を対象とした帆船「海王丸」への乗船および船上からのセイルドリル見学会を実施した。

その他海事関係団体とも連携し様々なイベントでも資料を提供・配布し、海運の重要性を PR した。

③学校教育関連

学校教育の場で海運の重要性を取り上げてもらうよう海事・港湾都市(新潟市、坂出市、今治市、尾道市、呉市、名古屋市、苫小牧市など)における各教育委員会をはじめ関係各方面に働きかけを行い、海事都市など一部の小・中学校で実施された授業の組み立て方などを含めた各種資料提供や、教師や児童向けに船舶等の見学機会の提供や授業への講師派遣などの活動を積極的に展開した。【資料 9-2-1-2】

また、広島大学大学院教授や広島県下の小学校の社会科の教師の研究会である「教職人の会」の勉強会にも参加し、海運を取り扱った授業研究などへの協力も行った。

他方、教科書や実際に授業で扱う内容のベースとなる学習指導要領には海事産業に関する記述がほとんどなく、授業で取り上げるのが難しい状況にあった。このため、同要領が約 10 年ぶりに見直されることを契機として、一昨年、海事 7 団体(日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本港湾協会、日本海事広報協会)が連名で下村文部科学大臣(当時)へ要望書を提出するとともに、広く関係各方面へ働き掛けるなど、海運の重要性を盛り込むべく、意見反映に努めた。こうした活動が功を奏して、平成 29(2017)年 3 月 31 日に公示された次期学習指導要領には、小学校の「社会(第 5 学年)」に、海洋国家のわが国にとっての「海運の重要性」への展開につながる表現が盛り込まれるとともに、中学校の「社会(地理的分野)」では、国内外の結びつきの特色を理解する切り口の一つとして物流が挙げられ、「海上輸送」の文言が盛り込まれた。

【資料 9-2-1-3】

④寄附講座への講師協力

大学生、大学院生などを対象とし開講された以下の寄付講座への講師派遣等に協力した。

松山大学	公開講座「海事経済論」全 15 講座のうち、7 講座
日本物流団体 連合会	日本物流団体連合会が横浜国立大学、青山学院大学にて行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、各校 1 講座、計 2 講座
関西海事教育 アライアンス	大阪大学、大阪府立大学、神戸大学の 3 大学大学院の連携授業 計 12 回の講座
東京大学 公共政策大学院	「海事産業・政策論」1 講座 大井コンテナターミナルの施設見学
法政大学	海事関係 1 講座

⑤日本船長協会の児童・生徒向け事業への協力

日本船長協会との共催による児童・生徒向けの「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」講演会を平成 28 年(2016)年度は 9 回開催し、約 710 名の児童・生徒、その保護者が参加した。

(2) オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

①定例記者会見の開催

定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を実施し、海運への理解の浸透に努めた。

②個別取材やインタビューへの対応

海運の理解促進に資する報道に繋がるよう、メディア関係者からの取材要請に適宜対応す

るとともに、会長へのインタビューや対談(衛藤征士郎海事振興連盟会長、村山滋日本造船工業会会長)を通じ、当協会の取り組み課題や活動について理解促進に努めた。

③当協会活動のホームページによる配信、総合物流情報誌「KAIUN」への広告掲載

海運業界が直面する諸問題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載、また「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも掲載することで、業界関係者等へ広くアピールした。

9・2・2 会員向け広報

(1)「2017年海運講習会」の実施

平成29年(2017)年3月31日に会員会社等の新入社員を主な対象として、その社会人としての門出を祝し、海運人との自覚を促す一助として海運講習会を海運クラブで開催した。当日は、小田副会長をはじめ、NS ユナイテッド海運 藤田船長等を講師に、新入社員に対する激励や体験談、海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーションマナー研修などを実施、会員・関係会社等から計118名が参加した。

(2)ホームページ(会員コーナー)による情報の配信

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、電子メール等を利用して迅速な配信に努めており、会員会社メンバーが随時検索できるようデータベース化して利用に供した。

(3)海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

9・2・3 セミナー等の開催

(1)一般向け「外航海運セミナー」の開催

外航海運の概要について広くご理解いただくため、海事産業にはじめて携わる担当者等を主な対象に例年「外航海運セミナー」を開催しており、平成28(2016)年7月7日の海運クラブ(東京)、7月8日の神戸国際会館(神戸)にて、それぞれ32名、10名の参加があった。

また、平成28(2016)年4月13日から15日に東京で開催された国内最大級の国際海事展「SEA JAPAN2016」の機会を捉え、4月15日に「外航海運セミナー」を開催した。予めメーカー、金融、エネルギー、造船、団体、行政など定員(250名)を超える登録があり、当日はさらに立ち見が出るほど多くの参加があった。

(2)「環境セミナー」の開催

海上交通路を巡る安全上の諸課題に関しての情報の提供、問題意識の共有を目的として、平成29(2017)年3月22日に「環境セミナー」を開催し、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など約90名が参加した。